

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02138

研究課題名（和文）持続可能な訪日教育旅行誘致のためのプラットフォーム研究

研究課題名（英文）Research on a sustainable platform to attract educational travel to Japan

研究代表者

穴戸 学（SHISHIDO, Manabu）

日本大学・国際関係学部・教授

研究者番号：00364290

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：訪日教育旅行の誘致においては、担当者に依存せず、知見の蓄積や関係者間の連携など組織体制とその持続性が重要である。持続可能な受入れプラットフォーム構築には、以下4点が必要となる。

受入体制の整備と専任人材の配置。特に学校交流調整のため、教員出身のコーディネーター配置が有効。予算確保や誘致広報等を関係者で共有し、連携した活動の推進。広域の受け入れには、複数の自治体が連携して取り組む。課題の検討のため、受入データを詳細に把握し、議論を重ね、計画的に取り組む。そのためにも、訪日教育旅行を所管する専門組織を作り、専任担当者が、行政・地域・事業者・学校と関係を構築し、対応できる仕組みが必要となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政府は、訪日教育旅行の促進に取り組むが、実際に受け入れる地域体制には課題が多い。訪日教育旅行には、インバウンドの誘致促進に関連する経済効果と参加者らの文化体験や交流を通じた教育効果が期待されるが、その両面に対応可能な地域の誘致組織作りは容易ではない。本研究では、様々な地域事例から、訪日教育旅行の実態を明らかにし、課題の整理を通して、持続可能な受け入れ態勢づくりに向けた手法を明らかにし、今後の地域での受け入れ促進のために必要なプラットフォームの要因を指摘した。同時に、訪日教育旅行の定義の再考や統計データ等を活用した考察などいくつかの学術的なアプローチを示すことが出来た。

研究成果の概要（英文）：Attracting educational travel to Japan is not dependent on the person in charge, but on the accumulation of knowledge, the cooperation of all parties involved and its sustainability. The following four points are necessary for the establishment of a sustainable reception platform.

(1) Development of a reception system and dedicated human resources. In particular, it is effective to assign coordinators with a teaching background. (2) Promotion of cooperation activities by sharing budgets and publicity to attract visitors. (3) For wide-area acceptance, cooperation between local governments is necessary. (4) To solve problems, detailed data should be obtained, discussed and organised.

Thus, it is necessary to create a specialised organisation and to set up a system in which a dedicated person is in charge of building relationships with the government, local communities, businesses and schools.

研究分野：観光学（観光教育）

キーワード：訪日教育旅行 修学旅行 学校交流 受入れガイドライン 持続可能な受入れ体制 学校交流コーディネーター 誘致組織のネットワーク化 Covid-19とオンライン交流

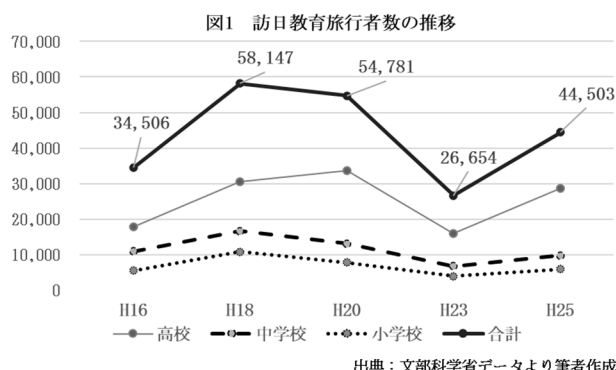
科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

政府は、インバウンド観光の増大に伴い、「訪日教育旅行」を1.5倍にする数値目標を設定し、取り組みを強化した(図1参照)。訪日教育旅行は、インバウンド増加という経済効果に加え、訪日する生徒達が日本の伝統・文化を理解し、様々な交流を通じて日本の理解を深めるだけでなく、受け入れる日本側の生徒達にとっても国際交流の機会となるなど、「教育効果」も大きいためである。

そのため、訪日教育旅行においては、海外の学校誘致と地域で受け入れる学校との交流会の調整が必要であり、さらに教育旅行期間の様々なプログラムに係るステークホルダーとの多くの調整が必要である。しかし、日本の修学旅行に比べ、受入れの準備期間が短く、取扱人数も少ないことから、旅行会社の関与は少なく、各地域が試行錯誤しながら取り組むことが多い。以上から訪日教育旅行の促進に向けた、地域の体制づくりが求められている。



2. 研究の目的

訪日教育旅行の発展に向けては、訪日教育旅行誘致に関する地域課題を検証し、効果的プログラム作りやプロモーションを行う持続的な受け入れプラットフォームの検討が必要である。しかし、各地域に専門組織は少なく、専任人材が不在の場合も多いことから、受入促進と持続可能な体制作りに向けて課題は多い。

以上から、本研究では、訪日教育旅行の誘致と受け入れ促進に向けて、地域が主体となって誘致を進め、受け入れ調整を行う地域の体制づくりと専門人材の育成を含めた持続可能な受け入れ体制となるプラットフォームを検討することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、訪日教育旅行の基礎研究、訪日教育旅行の誘致手法および組織体制研究、訪日教育旅行の持続的な誘致活動のための基盤研究、の3つの研究に取り組んだ。は、訪日教育旅行の既存研究や関連資料調査、関係機関への聞き取り調査、調査票調査等を行った。は、の調査結果から、訪日教育旅行に取り組む先進地域・企業・機関等を抽出し、事例調査に取り組んだ。そして、の成果からにおいて訪日教育旅行の誘致を進めるための持続的誘致につながるプラットフォームを検討した。なお研究期間内に、Covid-19の世界的感染拡大により訪日教育旅行も大きな影響を受けたため、この影響と今後の展望も検討した。

4. 研究成果

本研究の成果を、3の研究の方法に基づき、4つの観点からまとめる。

(1) 訪日教育旅行に関する基礎研究

訪日教育旅行に関する基礎研究として、公的資料や既存研究等から訪日教育旅行の現状を整理し、課題を考察した。また訪日教育旅行や教育旅行等の既存研究をCiNiiから収集した(図2参照)。「修学旅行」に関する論文等は535件、増減はあるが毎年20~50程度発表され、一定の蓄積があった。学校側の視点による研究が多いが、近年の観光課題である「民泊活用」「誘致の課題」などマネジメント研究も一部あった。しかし「訪日教育旅行研究」は7件しかなく、報告や広報関連の資料で、国や地域の政策や受け入れなどに関する研究はほとんどなかった。また日本政府観光局(JNTO)や旅行会社等企業に聞き取り調査を行った。これら基礎研究から以下の4点が示唆された。

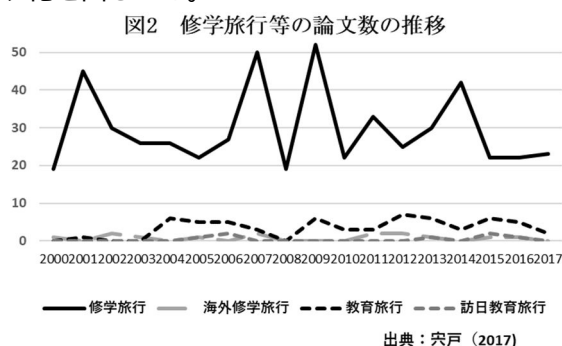
地域の観光部局の誘致手法と成功モデルを共用すること。

旅行業界を含む観光関連業の参画とネットワーク化を図ること。

マッチングや通訳などを行う専門人材の育成と配置を行うこと。

学校現場の負担軽減と交流を推進する教員への啓蒙活動を行うこと。

訪日教育旅行の誘致体制に対し、政府(=観光庁)はJNTOを一元窓口としているが、先進地域は、強力な推進役が中心となって独自に受入ネットワークを構築していた。そこで先進地域の受入体制に関する調査を行い、訪日教育旅行の受入体制の整備に向けては、以下の4点に留意して取り組む必要があることが判明した。



訪日教育旅行の受入は、他の組織が兼務するのでなく、特化した専門的組織とすること
 受入は、必要に応じて対応する短期的かつ暫定的活動ではなく、持続的な活動とすること
 受入は、訪日教育旅行に関連する行政・教育機関・観光関連機関等による横断型組織とし、核となる窓口組織がリーダーシップを十分に発揮出来ること
 訪日教育旅行の誘致強化には、基礎データの収集と受入ガイドライン等の基準作りが必要であること

訪日教育旅行研究では、各地域の受入の現状を把握し、課題を明確にすることが不可欠である。そのためには、修学旅行関連団体や訪日教育旅行誘致を促進する国全体の詳細で広範囲なデータが必要である。そこで各地域が行う調査のデータを整理した(表1参照)。さらに訪日教育旅行を誘致する組織へ聞き取り調査を行い、各地域が把握する各種データを収集した結果、以下の4点が判明した。

訪日教育旅行の全国的動向と実態に関する詳細データは非常に少ない。国や地域の政策課題として、何らかの全国対象調査を経年で行う必要がある。

各地域が収集する訪日教育旅行データは統一基準がなく、把握するデータは大きく異なる。学校交流以外にも視察型やその他教育関連施設等への訪問、また幼稚園や大学生との交流など、地域によって訪日教育旅行は多様な認識がされており、どう扱うか検討すべきである。

学校交流コーディネーター等の専門人材を配置する地域のデータは、詳細で具体的なものとなる傾向がある。

以上から、訪日教育旅行に関するデータを全国で収集するには、まず調査項目を検討する必要があり、その作業により、正確で具体的なデータが入手出来、受入体制となるプラットフォーム構築に向けた着眼点が明らかとなる。今後は、訪日教育旅行の地域データの収集について、様々な観点での議論が必要である。

表1 訪日教育旅行に関するデータの収集・把握の状況

No	調査項目	都道府県単位															集計数					
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K(1)	K(2)	L	M	N		O	P	Q	R	S
1	学校/団体数・人数	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
2	校種・修学等別	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
3	国籍・交流タイプ							○			○											
4	国/地域別の滞在日数	○		○						○								○		○	○	○
5	滞在月数	○		○						○	○	○						○	○	○	○	○
6	修学等以外の滞在	○	○																			
7	学校交流受入数	○		○						○	○	○							○	○	○	○
8	受入滞在地域	○	○	○						○	○								○	○	○	○
9	学校交流の内容	○		○																		
10	交流受入対応定後準備	○		○																		
11	乗入れ人について			○					○			○							○	○	○	○
12	乗入れ可能なプログラム			○																		
13	乗入れ費用	○																				
14	乗入れ費用負担所	○																				
15	乗入れに関する日数			○																		
16	乗入れの回数	○																				
17	その他学習プログラム											○										
18	大学生とのマッチング																					
19	受け入れ関係												○									
20	受け入れ可能な人数												○									
21	受け入れ必須条件																					
22	乗入れ関係費用												○									
23	その他乗入れ関係										○									○	○	○
24	海外へのPR関係等				○												○	○	○			
25	海外修学旅行																					
26	その他特記事項																					

(2) 訪日教育旅行に対する各地域の取り組み事例

基礎研究を通して明らかとなった課題に対して、各地域の事例調査の結果をまとめる。

1) 先進地域である長崎県・長野県(2市含む)

各地域の受け入れ体制を把握するため、訪日教育旅行の先進地域である長崎県と長野県を調査した。長野県は、県内の「小諸市」「須坂市」との連携も事例に加え(表2参照) 訪日教育旅行の受け入れ地域の課題と改善案について考察した。その結果、訪日教育旅行の誘致における共通の特徴は以下5点であった。

訪日教育旅行の取り組みは即効性があり、短期間でインバウンド受け入れの成果となる。

トライアル&エラー方式のハンドメイド型で受入体制を構築し、ノウハウを蓄積する。

誘致活動を継続することで、訪日教育旅行の専門人材が育成され、関係者間でネットワーク化が進んでいる

訪日教育旅行の推進により、様々な関係者間で多角的な取り組みが推進されている。

経済効果は意識するが、「訪日教育旅行」は教育活動であるという哲学がある。

一方で、先進地域でも以下の4つの課題が散見された。

現在の受け入れ体制の持続性を保つことが課題であること。

訪日教育旅行受入の哲学の確立とその共有を関係者間で図ること。

学校交流における成果は、日頃の教育と生徒達によるものであること。

交流に関する経費や価値の適正な評価についてはしっかりと考えておくこと。

2) 広域連携で取り組む四国エリア

四国(愛媛・香川・徳島・高知)においては、「日本観光振興協会四国支部(以下、日観振四

表2 長野県の訪日教育旅行受入状況 データ提供: 長野県観光部

年度	受入団体	受入人数	香港	台湾	韓国	中国	豪州	シンガポ-ル	その他
2004	2	89	89						
2005	13	633	26	607					
2006	16	1,191	16	661	514				
2007	37	2,036		1,187	239	595	15		
2008	40	1,973	77	1,115	20	647	92	22	
2009	51	2,047	70	1,072	146	605	68	86	
2010	107	5,140	22	1,928	58	2,954	41	89	48
2011	41	1,329	86	765	48	356	26		48
2012	99	3,908		7,983	158	1,616	44	54	53
2013	122	4,457		3,091	249	484	41	54	538
2014	114	4,152	31	2,425	11	1,182	25	111	367
2015	136	4,313		1,536	67	2,172	101	46	391
2016	142	4,557	4	2,152	68	2,034	90	55	186

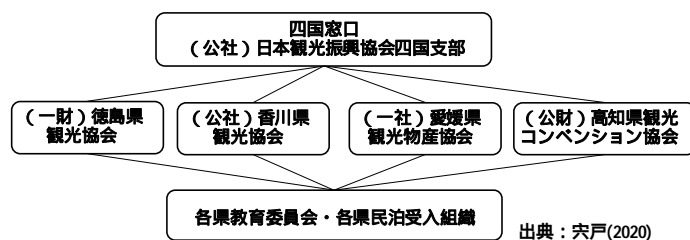
出典: 穴戸(2019)

国支部)」が訪日教育旅行の対応窓口として機能している。日観振の他地域支部は、このような対応はしていないので、四国の例は特例だと言える。

四国の誘致の取り組みの特徴は、4県の強みを出すためにスケールメリットを生かし、他の地域と差別化することにある。4県が別々に対応するのではなく、窓口を「日観振四国支部」1カ所にし、連携により対応出来るプログラムを増やすことを強みとした。これにより、旅行会社からの受入がスムーズになり、各関係者への依頼もしやすくなった。それぞれの行程プログラムからも学校交流や民泊、視察など、四国内のそれぞれの地域を巡回させながら、各地域の強みである素材を生かしたものとなっている。4つの県それぞれの観光の受入組織の体制が異なることも要因と考えられる。観光協会に専従職員がいる県もあれば、県職員が兼務する県もある。体制の違いがあるために、県がそれぞれ活動するより、日観振四国支部が一括してその役割を担い、持続的に取り組むことが重要だと考えている。さらに、訪日教育旅行の受け入れに際しては、単に経済効果や目先の集客にとらわれない考え方や哲学も重要である。そのためには、継続して取り組む部署や担当者の存在が不可欠である。この点で日観振四国支部を受入窓口とし、関係者のコンセンサスを得ることが出来る(図3参照)。

また四国では、新たに民泊受入に取り組む事例として、高知県長岡郡大豊町「(一財)大豊町観光開発協会」が事務局となる「れいほく民泊推進協議会連合会」の取り組みに着目した。このエリアでも、大豊町・土佐町・本山町・大川村の4町村が連携し、四国全体で連携し、小さいエリアでも同様の効果をあげている。

図3：四国受入体制(受入窓口一本化)



3) 積極的に地域内のネットワーク化を進める関西エリア

大阪府では、2012年度から学校コーディネーターが配置され、訪日教育旅行の受入が本格化した。現在は4人体制のうち3人は元高校の校長経験者である。2012年度から訪日教育旅行に関するデータを収集している。データは、海外の学校や旅行会社、教育委員会や領事館等を通じた依頼であり、大阪観光局が関わったものである。大阪観光局は、他の地域と比べ詳細なデータを把握している。例えば、通常は、「学校交流」を条件に計上するが、受入れ区分を「交流」と「視察」に分けて把握し、交流と視察をあわせて受入数としている。また訪日教育旅行においては、時折キャンセルが発生することが大きな課題であるが、実際のキャンセル数とその理由も記録されていた(表3参照)。

表3:大阪観光教育の受入実績

年度	依頼件数	実施件数	キャンセル	交流	視察	大型	人数
2012	128	114	14	72	42	8	1,484
2013	117	111	6	50	61	16	3,798
2014	133	119	14	74	45	9	3,668
2015	137	126	11	78	48	9	3,952
2016	172	162	10	109	53	25	5,322
2017	199	197	2	128	69	19	6,026
2018	245	219	26	151	68	13	5,702
2019	121	114	7	82	32	8	3,407

出典：穴戸(2020)大阪観光局提供データより筆者作成

奈良県は、2007年度から元高校校長経験者を学校交流コーディネーターに1名配置し、訪日教育旅行の受入業務や海外プロモーションを担当している。2014年度から中華圏誘致コーディネーターと連携して、中国等を中心に誘致活動を行っている。この中華圏誘致コーディネーターが、中華圏の学校交流時にも立ち会い、通訳を担当している。交流時の通訳ガイドはとても重要な役割を担うが、訪問学校に同行する通訳に課題がある場合もある。学校や交流に対する理解が不足し、通訳が不十分だと感じる場合である。ベテラン通訳を要請しているが、そうでない場合は中華圏誘致コーディネーターのサポートが欠かせない。奈良県も学校交流コーディネーターの配置以降、担当した学校交流の実績を毎年データ化している。関西は、この2県と京都、兵庫、和歌山の5府県が連携し取り組みを行っている。

4) 広域の組織化を進める北海道エリア

北海道は、教育旅行目的地として沖縄に次ぐ2位と言われるが、訪日教育旅行は、他の先進地域に比べると遅れているという認識があった。そこで訪日教育旅行の促進に向け、2008年に北海道運輸局と北海道経済部観光局が事務局となり、「北海道訪日教育旅行促進協議会」を発足させた。しかし2011年の東日本大震災の影響で訪日教育旅行が低迷したことを受け、2011年度以降休会状態だった。そこで、2018年2月に「北海道訪日教育旅行促進協議会」を再開した。北海道運輸局・北海道経済部観光局・(一社)千歳観光連盟の3機関が事務局となり、事務局の連絡窓口は(一社)千歳観光連盟が担っている。再開時の構成機関は、全道を幅広く網羅するもので、多くの行政機関と教育委員会や観光・旅行団体や親善団体も含まれている。休止前の自治体加盟は札幌市のみであったが、再開にあたり全道の市町村に意向調査を行い、23の市町村が参画し、多くの観光団体・企業や教育機関も含む横断的な組織となった。今後の拡充が期待される。

北海道運輸局は、協議会の再開をうけて、「平成30年度訪日外国人旅行者周遊促進事業」の中で「北海道における訪日教育旅行受入促進に向けた調査事業」を行い、各種調査や視察を実施し、最終的には「訪日教育旅行受入ガイドライン案作成」を目指した。先進地域においても訪日教育旅行に関するノウハウは、個人に属することが多く、その受入ガイドライン等の見える形の成果

はほとんどない。ガイドラインを作成し、それに基づく訪日教育旅行の組織が機能すれば、先駆的モデルとして、他の地域に波及させることが期待出来る。今後の取り組みに期待したい。

(3) Covid-19の感染拡大による訪日教育旅行への影響と今後

2020年以降、Covid-19の感染拡大で訪日教育旅行にも大きな影響があった。そこで、Covid-19の感染拡大による影響と今後の展望について調査した。2021年1月にWEBアンケート調査を実施し、Covid-19による地域への影響は、2020年1月以降はすべてキャンセル(41.2%)、キャンセルまたは実施未定(36.8%)と78%で影響があった。しかし、Covid-19終息後の訪日教育旅行の見通しに対しては、日本としては「以前の数値まで戻る47.4%」「以前より増加する15.8%」と63.2%に期待がある。そして、日本全体としては、「現状の取り組みを継続すべき40.8%」「取り組みをさらに強化すべき35.5%」「活動縮小の必要はあるが継続すべき14.5%」と90.8%は活動の継続と重要性を認識していた。地域の関係者の期待は依然として大きい。

また新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の訪日教育旅行の取り組みを明らかにするために、誘致活動を行う3地域の取り組みから、今後の展望を考察した。訪日教育旅行に積極的に取り組む大阪府、奈良県、千葉県はコロナ禍において、対面交流が出来ないかわりに、オンラインによるWEB交流に積極的に取り組み、WEB交流は対面交流の代替にはならないが、今後の対面交流に活用できる成果をもたらしていた。国際交流にに取り組む学校との連携の可能性を含め、今後の訪日教育旅行推進に向けて、どのような取り組みをして行くべきか、新たな手法として認識されていた。

(4) 持続可能な訪日教育旅行の受け入れ体制づくりに向けて

国が施策として推進する訪日教育旅行は、インバウンド観光の推進による経済効果や将来のリピーター獲得という集客効果だけでなく、青少年交流に基づく文化・教育効果も目的としている。しかし、訪日教育旅行の受け入れ体制は、実際には地域が独自に取り組み、先進地域ではキーマンが熱心に取り組むものの、体制は未整備で、取り組みの持続性が課題である。

本研究において、訪日教育旅行の受け入れを積極的に進める地域の事例研究を通し、受け入れを効果的に進める誘致手法と魅力あるプログラムを提供するための持続的な体制づくりを検討した。結果として、広域における連携と関係者のネットワーク化の重要性が示唆された。訪日教育旅行は、単なる旅行でなく、学びの場の創出である。そのためには、経済効果だけでなく、参加者と受け入れ側の相互に教育効果をもたらすことが必要である。そのための体制づくりとして、教育関係者の参画とネットワーク化の重要性が示唆された。取り組みに成功する地域の受け入れ体制事例から、受け入れ体制のプラットフォームの要件を明らかにすることは、他の地域の参考となるだろう。四国や関西、北海道など各地域事例から受け入れ体制づくりには以下の点が重要と判明した。

地域間で連携した受け入れ体制を構築すること

教育旅行を熟知した専門人材を配置すること

訪日教育旅行の適正な評価と改善に向けた詳細なデータ収集を地域並びに全国で行うこと

訪日教育旅行の定義を再考し、その哲学を確立すること

そして、現場レベルのプラットフォーム構築に向けては、以下4点も必要である。

訪日教育旅行を扱う事業者の質と管理を行い、その基準作りを進めること

関係者間で、訪日教育旅行に関する知見の集積と共有を行うこと

地域内はもちろん、外部も含めて訪日教育旅行の担当者のネットワーク化を進めること

担当する組織内で訪日教育旅行の理念と展望を再構築すること

以上が明らかとなった。

(5) まとめ

訪日教育旅行の受け入れによる観光効果は多様である。その意義を問いかけ、あらためて国及び地域、学校、そして事業者等のステークホルダーが議論すべき時期に来たと考える。

海外修学旅行については、従来から日本の教育旅行市場において一定のニーズがあった。加えて、訪日教育旅行の活性化を考えたときに、双方向交流を推進するためにも、双方の教育旅行を関連付け、積極的に議論する必要がある。また訪日教育旅行の推進課題を見ると、地域の受け入れ体制の不備や旅行業界の関与が少ないこと、受け入れる学校側の理解が進まないことなどが課題とされている。これらを解決していく上でも、青少年のツーウェイツーリズム推進策として、海外修学旅行とともに、国として訪日教育旅行を継続して議論していく必要がある。

本研究の最後に、「青少年の学びを育む訪日教育旅行の展望～コロナ後の青少年交流の機会創出に向けて」として、2022年12月7日(水)に日本大学国際関係学部(静岡県三島市)で訪日教育旅行研究の成果報告と関係者を招いたシンポジウムを開催した。研究代表者による研究報告を行い、研究期間に事例調査を行った地域の担当者を招き、パネルディスカッションを行った。コーディネーターを研究代表者が務め、パネリストに(公財)日本修学旅行協会国際部長、(一社)地域振興交流協会代表理事、(公財)大阪観光局留学生支援推進室留学生・国際交流担当、千葉県商工労働部観光誘致促進課海外プロモーション班担当者を迎えた。議論を通して、教育旅行は、観光だけでなく、学びや交流など様々な効果があり、特に国際交流を通して得るものが大きいことや青少年交流で得られる体験価値の大きさを再確認し、関係者の議論やネットワークを持続させる必要性があることが確認できた。2023年以降、国内観光客だけでなく、インバウンドも増加している。これまでの調査では、保護者の心配もあり、訪日教育旅行再開は遅くなると予想する地域が多かったが、学びの機会を求める学校と受け入れ側の動きは予想以上に早く、実際には訪日教育旅行の希望は双方に活発であることも報告され、今後の各地域の取り組みは加速するものと考えられる。本研究の成果を活用して、地域の取り組みが加速することを期待する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 穴戸学	4. 巻 804
2. 論文標題 青少年の学びを育む訪日教育旅行の展望～コロナ後の青少年交流の機会創出に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊 教育旅行	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穴戸学	4. 巻 3
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症の影響下の訪日教育旅行に対する地域の取り組み - 大阪、奈良、千葉を事例に -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 第3回日本観光経営学会年次大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 24-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穴戸学	4. 巻 789
2. 論文標題 観光教育の多様化と教育旅行	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊 教育旅行	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穴戸学	4. 巻 1
2. 論文標題 訪日教育旅行の効果を高める誘致手法と態勢づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第1回日本観光経営学会年次大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 32-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穴戸学	4. 巻 3434
2. 論文標題 訪日教育旅行の地域データに関する考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 第34回日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 405-408
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穴戸学	4. 巻 33
2. 論文標題 地域における訪日教育旅行の受入態勢に関する考察 北海道訪日教育旅行促進協議会の取り組みを事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 第33回日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 301-304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穴戸学	4. 巻 17
2. 論文標題 訪日教育旅行を受け入れる地域の取り組みに関する予備的考察 - 長野県と長崎県を事例に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本観光ホスピタリティ教育学会全国大会研究発表論文集	6. 最初と最後の頁 3-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穴戸学	4. 巻 21
2. 論文標題 訪日教育旅行の現状と課題に関する基礎的考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本国際観光学会第21回全国大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 穴戸学	4. 巻 32
2. 論文標題 訪日教育旅行促進のための持続可能な受け入れ基盤に関する考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 第32回日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 393-396
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 穴戸学
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症の影響下の訪日教育旅行に対する地域の取り組み - 大阪、奈良、千葉を事例に -
3. 学会等名 日本観光経営学会 第3回観光経営カンファレンス
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 穴戸学
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症による訪日教育旅行への影響と今後の展望 に関する予備的考察
3. 学会等名 第20回日本観光ホスピタリティ教育学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 穴戸学
2. 発表標題 訪日教育旅行の効果を高める誘致手法と態勢づくり
3. 学会等名 第1回日本観光経営学会年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 六戸学
2. 発表標題 訪日教育旅行促進に向けた海外修学旅行の現状と課題
3. 学会等名 日本観光ホスピタリティ教育学会第19回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 六戸学
2. 発表標題 訪日教育旅行の地域データに関する考察
3. 学会等名 第34回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 六戸学
2. 発表標題 地域における訪日教育旅行の受入態勢に関する考察 北海道訪日教育旅行促進協議会の取り組みを事例に
3. 学会等名 第33回日本観光研究学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 六戸学
2. 発表標題 訪日教育旅行を受け入れる地域の取り組みに関する予備的考察 - 長野県と長崎県を事例に -
3. 学会等名 日本観光ホスピタリティ教育学会第17回全国大会（獨協大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 穴戸学
2. 発表標題 訪日教育旅行の現状と課題に関する基礎的考察
3. 学会等名 日本国際観光学会第21回全国大会（東洋大学）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 穴戸学
2. 発表標題 訪日教育旅行促進のための持続可能な受け入れ基盤に関する考察
3. 学会等名 第32回日本観光研究学会全国大会（金沢星稜大学）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関